

在宅勤務のトレンドは挑戦に直面している

作成者: Rapid Access International, Inc.

2022年6月

コロナ禍以降、リモートワークのトレンドは間違いなく定着してきている。Ladders社のデータサイエンティストが昨年末に言及した予測では、リモートワークの機会は2023年まで引き続き増加し、北米のすべての専門職の25%が2022年末までにリモートワークとなるという¹。リモートワークの機会は、コロナ禍前の4%未満から、2020年末には約9%、昨年末には15%以上に増加している。Ladders社のCEOであるマーク・セネデラは、このトレンドを第二次世界大戦終結以降で米国最大の社会変化としている²。

リモートワークトレンドの進化

リモートワークを行う動機は、2020年以降大きく変化している。ピュー研究所によると、自宅で勤務する理由として新型コロナウイルスにさらされることへの懸念を挙げる労働者は減少し、必要に迫られてではなく好んで自宅にとどまっている労働者が増加している³。

こうした労働者の意識の変化は、多くの企業の雇用行動に反映されている。全米産業審議会の調査によると、現在、西海岸テック企業の求人40%以上が西海岸以外の地域に掲示されている⁴。シリコンバレーやニューヨーク市の住民は、アイダホ州ボイシ市のような場所にいる人材と競争するようになっており、ボイシ市では住宅価格の中央値が平均所得の10倍にまで上がっている。このように高収入の仕事に対する競争が激化すると、企業の人材獲得能力も大幅に向上する。大都市の多くの住民は、高い生活費でそこに住み続ける必要があるのか疑問を持たざるを得なくなっている。

¹ 「北米の全専門職の25%が来年末までにリモートワークに」 Ladders。2021年12月7日。参照: <https://www.theladders.com/press/25-of-all-professional-jobs-in-north-america-will-be-remote-by-end-of-next-year> 2022年7月11日閲覧

² 同上。

³ Kim Parker 他。「コロナ禍によって米国の働き方は今後も変わる」ピュー研究所。2022年2月16日。参照: <https://www.pewresearch.org/social-trends/2022/02/16/covid-19-pandemic-continues-to-reshape-work-in-america/> 2022年7月11日閲覧

⁴ Ethan Oldham 「2022年のリモートワークトレンド: リモートワークで雇用行動にどのような地理的变化が起こっているか」 ESMI。2022年2月1日。参照: <https://www.economicmodeling.com/2022/02/01/2022-remote-work-trends/> 2022年7月11日閲覧

リモートワークに伴い、多額の投資が行われると期待できるのは、モバイルワークツールや VR 会議、リモート人材の管理に大いに役立つ人工知能 (AI) の開発である。

リモートワークトレンドの課題

リモートワークのトレンドに関してよく言われることは、止めることができず永続的ということである。ゴールドマン・サックスや JP モルガン・チェースを含め、大手銀行やテック企業の多くはリモートワークフォースの恒久化という考えに抵抗を示してきたが、そうした企業でさえ新型コロナ感染者の増加に直面してスタンスを改め、他の企業と同様に柔軟なリモートワーク方針を発表している。

コロナ禍で必要になったリモートワークが恒久化することは避けられないという考えは、緩和的な金利政策、財政刺激策、タイトな労働市場（低失業率）に支えられた好調な経済を背景に強まっていることは確かである。言い換えれば、多くの雇用主がリモートワークフォースの利点を疑問視していたとしても、従業員はリモートワークを好むため、雇用主が人材を留保したり引き付けたりするためには、そのニーズに適応しなければならない。

問題は、労働市場が緩みつつあるように見えることである。インフレ率は現在、劇的に上昇している。金利も上昇しており、連邦準備制度理事会 (FRB) はこのインフレと闘うために金利をさらに引き上げることを約束している。これらの要因により、製品やサービスに対する需要が低下し、米国をはじめ世界の多くの国々が景気後退に陥る可能性がある。景気後退がないとしても、金利の上昇は投資の減少、成長率の低下、レイオフ、失業率の上昇につながる。

すでに、アップルやテスラなどの企業は、従業員にオフィスに戻るか単に仕事を辞めるかの選択を求めている。このように、オフィス回帰方針はレイオフの代わりになりえる。しかし、テスラの場合、従業員の 10%以内のレイオフを発表することは避けられなかった。

アトランティック誌のスタッフライター、デレク・トンプソンは最近、このテーマについて執筆し、「リモートワークは単なるマクロ経済情勢のひとつではなく、文化的なトレンドであり、すべてのトレンドと同様に揺り戻しが起こりやすい」と述べている⁵。同氏は、現在の経済情勢によってリモートワークのトレンドが部分的に逆転する可能性が高いと強く主張している。しかし、トレンドの終焉を予測することには 3 つの理由でためらいを見せている。以下に要約を示す。

⁵ デレク・トンプソン「景気後退によりリモートワーク革命が弱体化する可能性」アトランティック。

2022 年 6 月 23 日。参照: <https://www.theatlantic.com/newsletters/archive/2022/06/could-recession-kill-the-work-from-home-revolution/661361/> 2022 年 7 月 11 日閲覧

第一に、何百万人もの知識労働者は在宅勤務を好むため、オフィス回帰には景気後退より強い何かが必要になる。第二に、景気後退は倒産につながり、使っていないオフィススペースのコストを含んだ高コスト構造を抱える企業は、悪い結果の影響をより受けやすくなる。そのため、経済が回復したときに生き残っているのは、リモートワークに寛容な企業が多いとみられる。第三に、景気後退により、使っていないオフィススペースがある企業は、生き残るためにオフィス関連のあらゆるものへの支出を削減する可能性がある。

結局のところ、リモートワークはコロナ禍の後押しを受けたようである。このトレンドは、低金利、財政刺激策、タイトな労働市場によってさらに加速した。このトレンドが今後もハイペースで続くと結論付けるのは時期尚早ではないかと考えられる。少なくとも一部の業界では、トレンドの減速や逆転は想定すべき事柄である。